

「平成22年度行政改革の推進について」の概要

H22.2.18 富山県行財政改革推進本部

I 定員の適正化等

<主なポイント>

- 1 一般行政部門の職員を対象とする定員適正化については、定員適正化計画（平成17年2月策定。平成21年度までの5年間に、10%、416人の削減目標）に基づき、職員数の削減に努め、平成21年4月までの5年間で目標を大幅に上回る13.8%、575人の削減を達成
引き続き、平成21年4月から平成26年4月までの5年間で7.2%（257人）削減し、平成16年4月からの10年間で20%（832人）の削減を目標とする、新たな計画を策定する
- 2 教育委員会や警察を含む全部門の職員数を対象とする集中改革プラン（平成18年7月に策定）については、平成22年4月までの5年間で928人（5.6%）の削減見込みで、目標（5.2%（861人））を上回る見込み
- 3 給料は平成20年度から3年間減額（平成17年度から6年間減額）
特別職：知事△18%、副知事等△13%（地域手当3%を含む。）
一般職：部長級△4%、次長級～課長級△3%、その他の職員△1%（富山市内勤務の場合には、地域手当3%を含めそれぞれ△7%、△6%、△4%）

II 簡素効率化の推進と新たな政策課題に対処するための組織整備

<主なポイント>

一組織の簡素化、業務の効率化のための見直し一

- 1 耕地課と農村環境課を「農村整備課」と「農村振興課」に再編するほか、農林振興センター（富山・高岡）の農村整備担当課を統合
- 2 子撫川水道管理所の支所化など企業局の組織体制を見直し
- 3 部局長秘書業務に民間人材を活用

一新たな政策課題に対処するための組織整備一

- 1 総合的な交通政策を機動的・一体的に推進するため、総合交通政策室長を専任化するとともに、「航空政策」、「新幹線関連政策」、「並行在来線・地域交通」の担当制に移行
- 2 ふるさと文学館（仮称）整備のため、文化振興課に「ふるさと文学館整備班」を新設
- 3 イタイイタイ病資料館（仮称）整備のため、健康課に「イタイイタイ病資料館整備班」を新設
- 4 子育て支援、観光振興等重要施策推進のため、担当職員を配置
- 5 中央病院における医療・看護サービスの充実のため、管理栄養士、保健師、看護師を増員
- 6 全国高等学校総合文化祭の開催準備のため、生涯学習・文化財室に「全国高等学校総合文化祭推進班」を新設するなど、全国規模のイベント開催に向けた推進体制を充実

III 公の施設等の改革・廃止

<主なポイント>

- 1 県営高岡駐車場については、平成23年3月末に県営としては廃止し、施設を高岡市に譲渡
- 2 平成21年度をもって県施設としての位置付けを廃止する健康増進センターについては、平成22年4月に（財）富山県健康スポーツ財団に移譲

IV 外郭団体の改革・廃止

<主なポイント>

- 1 富山県土地開発公社については、平成23年3月末を目途に解散
- 2 （株）富山県木材管理センターについては、平成22年5月末を目途に解散

V 事業の点検・見直し

<主なポイント>

全ての事務事業について点検を行い、443件の事業を見直し、約12億16百万円の節減

VI 県有資産の見直し

<主なポイント>

- 1 簡素で効率的な行政、自主財源の確保の観点から、引き続き、県有未利用地の売却促進
- 2 平成22年3月末で廃止する知事公館について、ふるさと文学の拠点施設として活用するなど、県有資産の有効活用を進める

VII 公民連携の推進

<主なポイント>

- 1 民間事業者の創意工夫による提案を活かしていく「民間提案制度」を活用するなど、民間委託の拡大などに取り組む
- 2 指定管理者制度については、平成22年4月現在、55施設に導入し、県民サービスの向上と経費の節減を実現（管理経費の節減 対17年度（制度導入前）▲15.9億円）

VIII 職員の能力・資質向上と意識改革

<主なポイント>

- 1 業績評価制度の実施と評価結果に基づく処遇への適切な反映
- 2 民間企業の経営者のビジョン等を学ぶ「経営者に学ぶ講話」の開催など、若手職員等の能力発揮や職務意欲の涵養のための環境づくり
- 3 県の重要政策の推進、全国的な政策課題との連携・対応や民間の知恵・活力を学ぶための国、民間企業等への職員派遣
- 4 各種研修や職員提案の実施などを通じた職員の資質向上・意識改革

IX 県民参加と地方分権改革の推進

<主なポイント>

- 1 知事のタウンミーティング、ふれあい対話などを継続
（実績：平成21年度 11回開催・1,815人参加 就任以来 85回開催・9,613人参加）
- 2 地方分権改革の推進
地方団体がその役割・責任に応じた税財源を確保し、自主性、主体性を高める地方税財政制度の確立